



2018年5月15日

各 位

会 社 名 株式会社 東芝  
東京都港区芝浦1-1-1  
代表者名 代表執行役社長 綱川 智  
(コード番号: 6502 東、名)  
問合せ先 執行役常務 長谷川 直人  
Tel 03-3457-2100

### 2017年度通期連結業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ

当社が2018年2月14日に公表しました2017年度通期の連結業績予想値と本日公表の実績値に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 2017年度連結業績予想(2017年4月1日~2018年3月31日)と実績値との差異

(単位: 億円)

	売上高	営業損益	継続事業税引前 当期純利益	当社株主に帰属 する当期純損益	1株当たり当社株主に 帰属する当期純損益
前回発表予想(A)	39,000	0	200	5,200	105円35銭
今回実績値(B)	39,476	641	824	8,040	162円89銭
増減額(B-A)	476	641	624	2,840	
増減率(%)	1.2	-	312.0	54.6	

#### 2. 差異発生理由

営業損益は、事業が堅調に推移したことにより、インフラシステムソリューションやリテールプリンティングソリューションを中心に、足元の業績が191億円改善、また前回予想値にて、全額営業損益内にて見込んでいた構造改革費用600億円の実発生額が、営業外損益等への振替を含め営業損益内で450億円(うち、371億円は営業外損益での計上による影響)下回ったこと等により、合計で641億円の改善となりました。

また、営業外損益は、2018年3月23日付「当社のブラジル子会社の譲渡について」にてお知らせの通り、東芝南米社の譲渡に伴う悪化影響324億円があった一方で、映像事業の譲渡に伴う損益の改善影響53億円や、前回予想値で保守的にリスクを見込んでいたことによる実績での改善影響等があり、全体では17億円の悪化となり、継続事業税引前当期純利益は、624億円の改善となりました。

税引後当期純利益では、ウェスチングハウス社関連株式の出資額等が税務上の損失として扱われることによる税額影響約1,972億円等を含め、2,840億円の改善となりました。

当社の2016年度業績には、東芝原子力エナジー(米国)社(以下、TNEH(US))及び東芝原子力エナジー(英国)社(以下、TNEH(UK))の株式等に対する減損約6,400億円が計上されていましたが、米国ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社及びその米国関係会社並びにTNEH(UK)(上記会社群を以下、WEC)が破産裁判所に提出した再建計画が2018年3月28日(米国時間)に認可され、WECのBrookfield WEC Holdings LLC(以下、BWH)への売却手続等が明らかになったことなどから、WECへの出資額が2017年度に税務上の損失として扱われ、約1,972億円の税額影響が生じました。

当社は、2018年4月6日付「(開示事項の経過)当社保有のウェスチングハウス社関連資産の譲渡について」にて、当社が同日付で、TNEH(US)の当社保有全株式のBWHへの譲渡を完了し、引き続き、TNEH(UK)の当社保有全株式のBWHへの譲渡手続を進めている旨、お知らせしておりましたが、当該手続は引き続き継続中です。

以 上

**\* (注意事項)**

本文書に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。当社グループはグローバル企業として市場環境が大きく異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。なお、リスクのうち主なものは以下のとおりですが、これに限られるものではありません。

- ・ 地震、台風等の大規模災害
- ・ 国内外における訴訟その他争訟
- ・ 当社グループが他社と提携して推進する事業の成否
- ・ 新規事業、研究開発の成否
- ・ 国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・ 主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- ・ 生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- ・ 金利為替等の金融市場環境の変化